

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10 - 3
【電話番号】	011（204）6121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社ファイバーゲート 東京オフィス （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	5,203	5,806	12,795
経常利益 (百万円)	981	1,117	2,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	676	731	1,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	674	741	1,483
純資産額 (百万円)	3,918	5,123	4,758
総資産額 (百万円)	13,491	13,358	12,764
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.15	35.97	72.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.11	35.89	72.58
自己資本比率 (%)	28.69	37.82	36.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	955	1,053	4,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	1,206	2,189
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	230	2,027
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,930	2,001	2,382

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.61	17.77

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である株式会社FGスマートアセットは、2023年12月27日付で連結子会社である株式会社TMアセットを吸収合併しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（2023年9月28日提出）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2024年6月期 第2四半期	5,806	1,098	1,117	731	35.97
2023年6月期 第2四半期	5,203	991	981	676	33.15
前年同期比	602	106	136	55	2.82
前年同期増減率(%)	11.6	10.8	13.9	8.2	8.5

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、外国人観光客の増加、各種イベント開催の再開や人手不足による企業のDX化の加速等、個人消費や設備投資が増加傾向にあります。

このような状況下で当社グループは中期ビジョン実現のためStep1「すべての施設にWi-Fiを」、Step2「通信・再エネが作る未来インフラの実現」の2つのステップを軸に経営目標の達成に取り組んでまいります。

ホームユース事業におきましては、引き続き受注は堅調に推移しており、サービス提供戸数は順調に増加しております。また、ネットワークカメラに代表されるクロスセルについても積極的な営業展開により受注は順調に増えております。さらに顔認証・インターホン対応システムである「FGスマートコール」のサービス提供も本格化しており、第3四半期以降の業績への貢献も期待できます。

一方で回線利用料のコスト増加や営業体制強化による人件費や販売費の費用面についても増加傾向であります。

以上の結果、ホームユース事業は売上高5,086百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益1,482百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

ビジネスユース事業におきましては、新型コロナウイルスによる影響の沈静化により、商業施設、介護施設や宿泊施設向けのWi-Fi等の受注が増加傾向にあります。当第2四半期連結会計期間においては地方競馬場や国立大学病院へのサービス提供を開始いたしました。

子会社である株式会社FG-Labにおいて得意先ごとの個別要望に応じた機器の開発案件に関する売上も堅調に推移しております。

また、案件の大型化、Wi-Fi利用用途の広がりを受け、回線利用料のコスト増加や営業体制強化による人件費増加はあるものの利益率は増加傾向にあります。

以上の結果、ビジネスユース事業は売上高683百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益154百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットが保有する新世代SDGsエコロジーマンションであるReunir Gracias川口の賃貸収入等があるものの、当第2四半期時点では不動産の販売はなく、新規の販売用不動産の取得に伴う諸費用や管理費用の負担がありました。

以上の結果、不動産事業は売上高8百万円（前年同期比55.9%減）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

その他の事業におきましては、東神楽町複合施設に対して自家発電自家消費型太陽光発電システムの導入に関する売上の計上がありました。また株式会社オフグリッドラボの研究開発費等の費用負担がありました。

以上の結果、その他事業は売上高27百万円（前年同期比983.4%増）、セグメント利益13百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,806百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,098百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益1,117百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益731百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減(%)
総資産 (百万円)	12,764	13,358	4.7
純資産 (百万円)	4,758	5,123	7.7
自己資本比率 (%)	36.8	37.8	2.7
1株当たり純資産額 (円)	230.12	249.29	8.3

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し13,358百万円となりました。これは、流動資産が183百万円、固定資産が410百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が381百万円減少したものの、商品が439百万円、販売用不動産が110百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の増加は主に当社通信サービス提供用の通信設備が408百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し8,235百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済含む)が137百万円、契約負債が165百万円減少したものの、買掛金が419百万円、短期借入金が300百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し5,123百万円となりました。これは自己株式が168百万円増加したものの、利益剰余金が527百万円、非支配株主持分が9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から381百万円減少し、2,001百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,053百万円(前年同期は955百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益1,093百万円、減価償却費764百万円、仕入債務の増減額379百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増減額554百万円、契約負債の増減額165百万円、法人税等の支払額401百万円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,206百万円(前年同期は862百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,171百万円等による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は230百万円(前年同期は464百万円の支出)となりました。これは短期借入金の増減300百万円、長期借入れによる収入400百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出537百万円、配当による支出204百万円、自己株式の取得による支出188百万円による資金の減少があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,100,000
計	79,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,591,200	20,591,200	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	20,591,200	20,591,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日 ~ 2023年12月31日	-	20,591,200	-	494	-	400

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社MIコーポレーション	札幌市中央区南二条西9丁目1-2	4,749	23.43
猪又 将哲	札幌市中央区	2,827	13.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,181	10.76
三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲23号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,700	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,223	6.03
松本 泰三	東京都台東区	1,092	5.39
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2行目7-1)	215	1.06
藪 太一	滋賀県草津市	152	0.75
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	149	0.74
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	146	0.72
計	-	14,436	71.22

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社(信託口 甲23号)1,700千株は、委託者兼受益者を当社代表取締役の猪又将哲、受託者を三井住友信託銀行株式会社とする株式の管理を目的とした信託契約にかかるものです。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数2,181千株のうち800千株については、当社代表取締役の猪又将哲の保有株式につき寄付株式管理信託契約を締結したことによるものです。そのため、猪又将哲の実質的所有株式数は猪又将哲の資産管理会社である株式会社MIコーポレーションの持株数も合計した10,076千株、その割合は49.71%となります。
4. 2023年12月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2023年12月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の株(株)	株券等保有割合
ニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	株式 672,300	3.26



( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 322,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,252,700	202,527	-
単元未満株式	普通株式 16,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,591,200	-	-
総株主の議決権	-	202,527	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファイバークート	札幌市中央区南一条西八丁目10-3	322,200	-	322,200	1.56
計	-	322,200	-	322,200	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,382	2,001
売掛金及び契約資産	1,803	1,837
商品	635	1,075
販売用不動産	655	765
仕掛品	0	-
貯蔵品	0	0
その他	87	69
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	5,559	5,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6	37
工具、器具及び備品(純額)	9	15
通信設備(純額)	6,544	6,953
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	6,565	7,006
無形固定資産		
ソフトウェア	57	71
ソフトウェア仮勘定	21	18
無形固定資産合計	79	89
投資その他の資産		
投資有価証券	51	51
敷金	35	46
繰延税金資産	472	420
破産更生債権等	0	0
その他	1	1
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	559	518
固定資産合計	7,203	7,614
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	12,764	13,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633	1,052
短期借入金	300	600
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,146
未払法人税等	515	409
契約負債	1,638	1,473
賞与引当金	86	87
株式報酬引当金	5	0
その他	409	329
流動負債合計	4,685	5,100
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,226	3,038
退職給付に係る負債	44	46
固定負債合計	3,320	3,134
負債合計	8,005	8,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	426	423
利益剰余金	3,963	4,490
自己株式	188	356
株主資本合計	4,694	5,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
株式引受権	19	19
非支配株主持分	42	51
純資産合計	4,758	5,123
負債純資産合計	12,764	13,358

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	5,203	5,806
売上原価	2,572	2,975
売上総利益	2,631	2,831
販売費及び一般管理費	1,639	1,732
営業利益	991	1,098
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	-	26
保険解約返戻金	2	-
ポイント収入額	2	3
その他	0	2
営業外収益合計	6	31
営業外費用		
支払利息	15	12
為替差損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	981	1,117
特別利益		
固定資産売却益	24	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	17	23
特別損失合計	17	23
税金等調整前四半期純利益	988	1,093
法人税、住民税及び事業税	260	300
法人税等調整額	52	52
法人税等合計	312	352
四半期純利益	675	741
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	731

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	675	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	674	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	731
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	988	1,093
減価償却費	654	764
のれん償却額	10	-
株式報酬費用	7	11
固定資産売却損益(は益)	24	-
固定資産除却損	17	23
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
株主優待引当金の増減額(は減少)	32	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	2
受取利息	0	0
支払利息	15	12
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	94	34
棚卸資産の増減額(は増加)	524	554
仕入債務の増減額(は減少)	215	379
契約負債の増減額(は減少)	168	165
為替差損益(は益)	0	1
その他	22	65
小計	1,092	1,467
利息の受取額	0	0
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額	123	401
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>955</b>	<b>1,053</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	1,101	1,171
有形固定資産の売却による収入	254	-
無形固定資産の取得による支出	15	20
敷金の差入による支出	3	14
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>862</b>	<b>1,206</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	285	300
長期借入れによる収入	128	400
長期借入金の返済による支出	734	537
社債の償還による支出	50	-
リース債務の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	-	188
配当金の支払額	91	204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>464</b>	<b>230</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373	381
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930	2,001

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社FGスマートアセットを吸収合併存続会社、株式会社TMアセットを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料及び手当	500百万円	551百万円
販売手数料	492百万円	502百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	4百万円	3百万円
株式報酬費用	7百万円	11百万円
賞与引当金繰入額	84百万円	87百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,930百万円	2,001百万円
現金及び現金同等物	1,930百万円	2,001百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	91百万円	4.50円	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	204百万円	10.00円	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	101百万円	5.00円	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,501	680	19	5,201	2	5,203	-	5,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,501	680	19	5,201	2	5,203	-	5,203
セグメント利益又は損失 ( )	1,389	116	2	1,503	1	1,501	509	991

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 509百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,086	683	8	5,778	27	5,806	-	5,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,086	683	8	5,778	27	5,806	-	5,806
セグメント利益又は損失 ( )	1,482	154	2	1,634	13	1,647	548	1,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 548百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	897	302	10	1,209	2	1,212
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,604	377	-	3,982	-	3,982
顧客との契約から生じる収益	4,501	680	10	5,191	2	5,194
その他の収益	-	-	9	9	-	9
外部顧客への売上高	4,501	680	19	5,201	2	5,203

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム ユース事業	ビジネス ユース事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,071	273	-	1,345	27	1,372
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,014	409	-	4,424	0	4,424
顧客との契約から生じる収益	5,086	683	-	5,770	27	5,797
その他の収益	-	-	8	8	-	8
外部顧客への売上高	5,086	683	8	5,778	27	5,806

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、再生可能エネルギー(電力)事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円15銭	35円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	676	731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	676	731
普通株式の期中平均株式数(株)	20,399,456	20,343,503
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円11銭	35円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,848	42,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・101百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年3月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ファイバーゲート  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 智昭  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバーゲートの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバーゲート及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。